



産業高度化への挑戦

—Thailand4.0 の進捗状況と見通し

大きく変貌を遂げようとしているタイ。目指す先にあるものとは。

ジェトロ・バンコク事務所

投資アドバイザー **高谷浩一** さん

少子高齢化と中所得国の罠

—日本企業のタイ進出の経緯について教えてください。

転機となったのは1985年のプラザ合意です。急激な円高により日本からの輸出が難しくなったため多くの日本企業がタイに進出、輸出拠点を設けました。1997年にはタイ発のアジア通貨・経済危機に直面しますが、タイ政府は外資主導による輸出主導型経済への構造転換を図り危機を脱しています。その後も2008年の米国発リーマンショック、2011年の大洪水被害、2014年のクーデターと3年ごとにアップダウンを繰り返します。それでも、自動車、電気・電子産業を中心に産業集積が進むとともに、非製造業でも進出が加速しました。

今年上半期の日本の製造業のタイへの投資動向を見ると、既存事業の拡張が約90%を占めています。

—今後の経済の見通しは？

コロナ禍は乗り越えたものの、足元では欧米・中国経済の減速に伴い、輸出のマイナス成長が続いているのが懸念材料です。それでも外国人観光客の回復による民間消費拡大が、輸出の減少をカバーし、2023年上半期の実質GDP成長率は2.2%。タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は、本年の成長率を2.5～3.0%と見込んでいます。

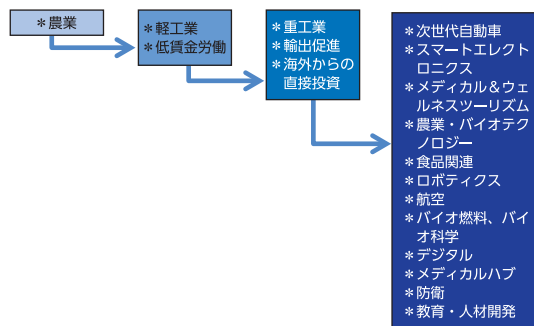
タイでは出生率が日本並みの1.3人にまで低下。65歳以上の割合は14%に達しており、高齢社会に突入しています。中長期的に内需の伸びは期待できず、輸出に活路を見いだすしかありません。しかし、既存産業はベトナムをはじめ他のASEAN諸国に追い上げられています。タイ政府としても「中所得国の罠」は、何としても回避したいところです。

重点産業 12 業種を選定

—そこでタイ政府が打ち出したのが「タイランド4.0」ですね。

海外から先端技術・イノベーションを導入することで産業構造の高度化を図り、輸出を拡大し持続的成長を実現するのが狙いです。タイランド4.0の当初の重点産業は10業種でしたが、その後、防衛、教育・人材開発の2業種が追加され現在は12業種となっています(図表)。

タイランド4.0のイメージ



出所：BOIよりJETRO作成
Copyright ©2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載